

目次

ページ

第1回学術講演会	・限界集落と地域経営(安藤周治氏)..... 1 (小林潔司氏)..... 2	1
支部連携行事・見学会	・第7回中国四国リレーシンポジウム&見学会(宇部市)..... 3	3
第2回都市計画研究会	・中山間地域の“維持”・“管理”政策(塚井誠人氏)..... 6	6
第4回都市計画サロン	・わたしの『都市と農村』論(武内和彦氏)..... 7	7
シンポジウム	・水辺の景観まちづくりシンポジウム..... 8 ・建築文化週間2008シンポジウム「歴史文化を活かしたまちづくり」..... 9	8 9
フォーラム2008	・「公共空間・笑顔の景」..... 10	10
ホットコーナー	・常識を超えた驚きの国「ドバイ」高井広行氏..... 12	12
会員紹介	・三浦浩之氏..... 16	16
今後の活動予定 17	17

第1回学術講演会

テーマ「限界集落と地域経営」

日時:平成20年12月6日(土)14:00~17:00

会場:広島国際大学国際教育センター 700号室

参加者数:80名

趣旨:限界集落の維持に向けた「活性化」と「地域経営の視点に立った集落移転・集約」の視点からそれぞれに1名ずつが講演を行い、この地域が直面する重要課題に関する理解を深める。

プログラム

- (1)「1から0の狭間で、ニッポンのこれからを探りたい~川から海へ 水の流れのように 山里で40年~」
安藤周治氏(NPO法人ひろしまね&かわかたの村)
- (2)「限界性、周辺性とソーシャルキャピタル:中山間地の将来」
小林潔司氏(京都大学経営管理大学院/教授)

1. 安藤周治氏の講演概要

(1)「限界集落」と言われる筋合いはない



冒頭、「“限界集落”という言葉に関して、そこに暮らす人々に対してはまことにデリカシーのない言葉だ!」とお叱りを受けて講演が始まった。というのも四半世紀も前、地域(広島県三次市作木村)から発信・活動をする姿勢から、「過疎を逆

手にとる会1982年」をはじめ、「中国・地域づくり交流会1990年」といった広域に影響を及ぼす地域づくりやネットワーク基盤を築き、また自らの地域においては、広島県と島根県を結ぶ全国的にも珍しい江の川流域の自然歴史文化に注目して、「江の川流域会議1986年/江の川文化圏会議/1990年」を統率(民間代表)してきた実績の持ち主。国

や地方、行政の要職の紹介は割愛するが、いわゆる過疎地域において、ローカルから計画し行動をする(シンクタンク&ドゥタンク)のリーダーシップと組織化を進める人物として、自らの地域を「限界」と言われていることに対して大きな疑問が投げかけられた。

(2)もう一つの役場「ひろしまね」の理念と活動実績

中国山地の集落は50%前後の高齢化率となり、「高齢無子化」が進行し、葬式等が不可欠な行事すら出来ない社会活動の崩壊、つまり集落が無くなる危機が確かにあり、集落維持持続においてこのままでは限界が見えるということは事実である。そこで集落が存続か否かの重要性でなく、村納めに向かう自然現象が続こうとも、人が暮らし小さな集落で暮らす人々の心を充実(豊かに)させ、不便や危険を低減させる生活支援を行う「もうひとつの役場」をつくり地域経営を行うとしている。

●集落支援センターの業務 作業内容によりますが、次のような仕事 1000円/時間 前後で、請け負います。

支援項目	具体的な支援事例
作業支援	草刈り、除雪、家の修繕、薪割、集落共同作業への出夫など
代行支援	集落会計事務、諸団体の事務、諸機関の事務、買い物代行など
健康支援	安否確認、健康教室、配食サービス、訪問ご利用聞きなど
運営支援	葬儀、地区の祭り運営、同窓会や老人会の行事運営など
情報発信	出身者、同窓へのふるさとだより、部会の家族へ安否情報発信
不動産管理	家屋、田地山林、墓地、貸借あっせん、農地水環境事業の事務
財産管理	家計簿、支払、振込、税務申告
販売支援	少部農産物、木工製品、産加工品、日用雑貨、無人市の管理

「もうひとつの役場」とは、小学校区地程度を目安に、「新しい公共」を目指すNPO等の民間で運営する「集落支援センター」「中間支援組織」である。安否確認、買い物・移動・家事等の生活支援を総合的かつ合理的に行おうとし

ている。H19には国土交通省と島根県の補助事業で「もうひとつの役場」の社会実験(下に成果図の一部紹介)を数地域で行い、ひとつの役場での収支検証まで試みた。

年約1300万円の支出となり、収入は業務委託費や農産品販売やグリーンツーリズム(農家民泊)で約1000万円が賄えるが、300万円が不足する。この不足分は各世帯からの数百円の年会費、草刈用放牧牛のオーナー制度等で補えば、実践の可能性が見える。

現在、ひろしまねは邑南町口羽地区を、作木地区は榎わかたの村、ほか布野地区、安芸高田市川根地区など「もうひとつの役場」が増殖中である。ほかに「田舎ツーリズム」推進、人材育成「江の川インストラクター制度」、銀、川(河)鉄(たたら)の資源を活かした「銀河鉄道」のマップや旅づくり展開など、枚挙にいとまがない活動報告があった。

2. 小林潔司氏の講演概要

(1) ボランティア組織の役割



本講演では、限界集落と言われる地域を含む中山間地域において、その活性化に重要な役割を担うと考えられるボランティア組織に関するあり方が話題の中心になった。その中で、ボランティア組織が望ましい公共サービスを提供するには、行政・ボランティア組織間のパートナーシ

ップのあり方が重要となること。とくに、行政が将来にわたる存続性や地域全体を視野に入れた公共サービス提供を前提とした逃げ道のない立場にあるのに対して、個別の目的に応じて個別の主体を対象として即地的・即時的にサービス提供が可能なボランティア組織は、行政と連携して中山間地域にあって今日的な公共サービス提供の一翼を担い得ることが示唆された。また、それ故に行政(市民)とボランティア組織の間に「健全な委託者-受託者関係」が成立しなければならないことが強調された。

さらに続けて、このような公共サービスが提供されるには、行政主体と、ある特定のボランティア組織との間で排他的にパートナーシップ契約を締結することとなること。それには、「どのようなボランティア組織のパートナーシップを妥当なものとして認めるのか」、「パートナーシップの成果は妥当であるか」という『正統化』の問題が常に重要となること。その『正統化』の説明には、1)ボランティア組織の行為の結果がそれに関連する人々の利益の増進につながるかどうかに基づく『実用的正統性』、2)ボランティア組織との委託-受託関係に基づくボランティア組織の行為が正しいかどうかという評価に基づく『道徳的正統性』、3)ボランティア組織とのパートナーシップが社会的・文化的に必要性が認識されることに基づく『認識的正統性』の3つの要素を持つ必要があること等が示された。

氏によれば、ボランティア組織が地域における能動的な活動を行いやすくするためには、ボランティア組織(地域住民等も含む)に対して、本来行政が担って来ている公共サービスの企画立案や提供のために必要な資源と意思決定の裁量を部分的に賦与されることが重要とされる。またこの見返りとして、ボランティア組織に対しては、その活動内容や成果の報告を義務づけること(アカウンタビリティ)を求める必要があるものとされる。

(2) 実践的フィールドとして

このような中山間地域の活性化について、氏が以前から取り組まれてきた鳥取県日南町の事例が紹介された。日南町は人口6,090人(2008年4月末現在)高齡化率約45%(2005年)の町であり、最近の人口減少の主たる要因が社会動態から自然動態へ変化し、さらなる人口激減時代の到来が懸念されている。これに対する対策として、氏の共同参画で平成18年7月、ポスト少子高齡化を見据えた議論を通して、町の再生を目指す『30年後の日南町の姿プロジ

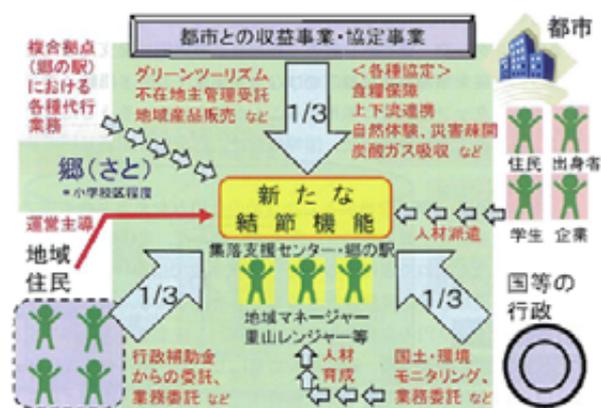
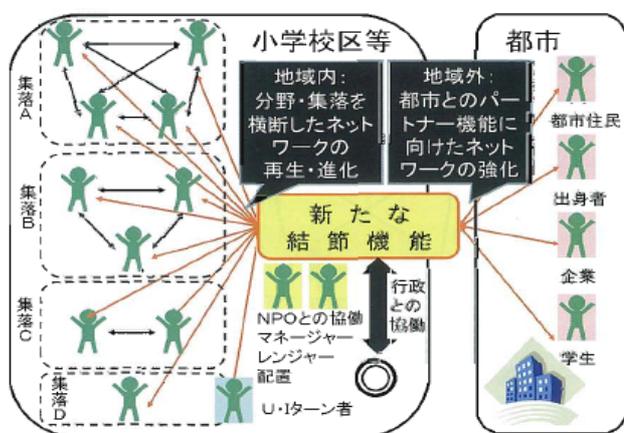


写真: <http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/pdf/b046.pdf>
(講演1記録:宮迫勇次)

第7回中国四国リレーシンポジウム&見学会

「公共空間とまちづくり」

タイトル：それぞれのまち それぞれのすがた

日時：平成20(2008)年10月4日(土) 13:30~17:00

場所：宇部市文化会館 研修ホール

主催：(社)日本都市計画学会中国四国支部

後援：宇部市、山口大学工学部、山口大学工学部社会
建設工学科

基調講演：「最近の公共空間整備」

石井 裕氏(宇部市まちづくり推進課課長)

「最近の公共空間整備」と題して、「小串土地区画整理事業(第8工区)」と「中央町三丁目土地区画整理事業」について紹介していただいた。

「小串土地区画整理事業(第8工区)」

小串土地区画整理事業は、昭和34年に都市計画決定・事業認可し、36年から事業に着手した。現在、1・2・5・

6工区が完了、8工区が実施中(H17~20)、3・4工区は事業を廃止した。

第8工区の実業は、「幹線道路整備による交通渋滞の緩和」「狭隘道路の解消」「都市基盤の整備」「良好な住環境整備」「魅力ある景観整備」を目的として実施した。区域には、住宅地、大学病院、河川(真締川)等を含み、土地区画整理事業と併せて、真締川及び真締川公園整備(ふるさとの川整備事業)、まちづくり交付金(H17~19)等を一体的に実施した。

宇部市は、工業都市のイメージから脱却し、美化、青少年の育成を狙いとして、昭和36年から常盤公園で野外彫刻展を実施し、入選作品を市内の公共空間等に設置している。医学部周辺、真締川公園内への彫刻設置はこの一環である。

また、都市計画道路の歩道部の管理などを目的として、美化ピカロード宇部(市道の里親制度)や花壇コンクールに取り組んでいる。

まちづくり交付金における目標(狭隘道路率・住環境満足度・公園利用者数)は、いずれも目標値をクリアしており、整備効果が認められる。一方で、団地内道路の抜け道



エクト』を立ち上げられている。

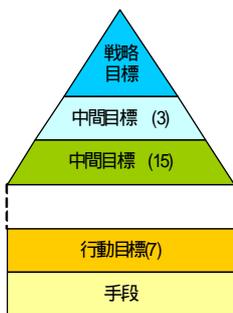
その主な内容を氏より提示頂いた資料の中から以下に抜粋した。

ロジックモデル検討体制

- 組織
 - 有識者会議:外部の有識者・経済界代表等で構成
 - 実行委員会:町内若手事業者等で構成
 - 作業チーム:町職員で構成
 - 合同会議:以上3つの組織を合わせたもの 協議主体
 - 町民有志:実施主体の立場から協議に参加
 - その他:町事務局,有識者会議幹事会,大学事務局がサポート
- 住民ワークショップ
 - 町民の声をロジックモデルに反映するとともに,ロジックモデルの実効性を高める.
 - これまで計21回を開催し,延べ454人(行政職員除く)が参加.
 - コーパス分析(TF・IDF法)・・・関心の高かった中心的話題をトピックとして抽出.

階層構造

- 戦略目標
 - ポスト高齢化に対応した地域社会システムを開発・維持していくといった趣旨を,日南町らしさを表す言葉で表現(検討中).
- 中間目標1
 - 「しごと」「くらし」「たのしみ」の3つの観点から目標を設定.
- 中間目標2
 - 中間目標1をブレークダウンして15の中間目標2を設定.
- 行動目標
 - 階層構造には位置づけにくい,分野横断的な内容について,行動目標として別に整理.
- 手段
 - 「わたしたちができること」をテーマにしたワークショップにおいて,個人・家族・地域・事業者・学校,行政の各主体の役割分担について議論し,その結果を集約.



最後に、氏はこのプロジェクトを通して住民参加のプロセスそのものが住民にとって地域づくりの学習機会として機能していること、ロジックモデルの運用段階において住民の主体的な参加が促されたこと等を成果として整理された。講演の中では、この他にも様々な成功談や失敗談にも言及されるなど、興味深いものであった。

写真：<http://psa2.kuciv.kyoto-u.ac.jp/joomlaJP/content/blogsection/>

(講演2記録：後藤忠博)

3. まとめ総括

以上のように二人からは、限界集落の維持に向けた「活性化」の取組み事例と課題、「地域経営の視点に立った維持」であり、期待されていたような「集落移転・集約」の視点からの議論にはならなかった。都市と農村山村の交流から両地域を一体的計画する必要性も指摘される昨今、着実な実践と構造化を通じて「地域経営の成功モデル」が増殖していくことを願う。

(文責：宮迫勇次)

利用が増え、カーブミラーの設置など安全確保のための対策が新たな課題となっている。



「中央町三丁目土地区画整理事業」

市施行の土地区画整理事業による基盤整備と、地元主導の建物の更新(共同化、協調化)を一体的に実施した「まちなか再生事業」であり、宇部市初の官民協働型まちづくりである。



平成8年度から取り組みが開始され、ワークショップ等を重ね、平成13年度から事業がスタートし、16年度竣工した。施工区域は1.2ha、総事業費22億円、移転棟数58棟、土地所有者35人、借地権者20人、テナント19人、減歩率15%など。



建替えにあたっての設計指針3カ条として、屋根材・勾配、外壁の素材・色、1階部分のセットバック・セットバック部分の舗装材等をルール化した。また、共同建替えと広場(公共用地)をセットで整備した。

効果としては、防災性の向上、魅力の向上、定住人口の

増加(H6:66人 H20:200人/中心市街地全体でもH12:5,700人 H16:6,200人)コミュニケーション(自治会活動)の活発化などが見られた。

なお、平成17年度、「第23回まちづくり月間国土交通大臣表彰」受賞、「国土交通省『手づくり郷土(ふるさと)賞』(地域整備部門)」の選定を受けた。



パネルディスカッション

パネラー

石井 裕氏(宇部市まちづくり推進課課長)

坂本紘二氏(下関市立大学 学長)

佐藤俊雄氏((社)中国地方総合研究センター地域計画研究部長)

脇 和也氏(宇部日報社 代表取締役専務)

コーディネーター:田村洋一氏(山口大学)

パネルディスカッションは、コーディネーターの田村氏により、これまでの都市づくりは人口増への対応であったが、これから、特に山口県では急激な人口減少の中で都市・都市空間をいかに維持するが重要であるとの問題提起を受けて、順番に意見交換を行った。



脇 和也氏

- ・宇部市は工都なので観光資源が乏しいが、近年産業観光が注目されている。宇部市は明治以来CSRの町として、企業がまちづくりに貢献してきた。



- ・明治から大正にかけて、劇的な工業化の中で、共存共栄のコミュニティとして「宇部共同議会」を設立。これはNPOのようなもので、石炭の採掘権などを規制し、乱掘りを禁止するとともに、一定量の採掘に対して公共施設の整備に充当するための還元を科した。
- ・大正10年に村から市になったが、人口の割に景観が悪かった。産業は石炭から工業(セメント、繊維)に代わり、企業がインフラ(水道、港湾等)を整備し、市に寄付した。
- ・戦後、所得番付がスタートし、全国1位が宇部市の炭鉱関係者だった。
- ・昭和30年代には人口30万人いたが、その後半減した。

- ・このころ、公害が激しかったが、ばいじんをセメントに混ぜるなど(ダストイズマネー)公害を逆手にとって、公害病もなかった。
- ・さらに、公害の町のイメージを払しょくするため、緑と花と彫刻のまちへと変貌を遂げた。このような宇部を、建築家の大高正人氏が、ダーティからクリーン、そしてグリーンへ、と評した。
- ・テクノポリスの指定のころ(昭和50年代後半)を境に、宇部は急速に活力を失った。民間主導から国主導に転換したことが原因かもしれない。
- ・商店街は、頑張ったところと頑張らなかったところがはっきり見て取れる。
- ・(市役所を分散すべきかどうかに関して)行政は、市民ニーズに何でも答えるのではなく、行政も自らスリム化して、市民も自らできることは自らやる必要がある。
- ・総合計画では中心市街地の人口一万人増と言っているが、シンボルロードに人が歩いていない。どうやって人を集めるのか。強制力を持って進めなければいつまでたっても目標を達成できない。

坂本紘二氏

- ・下関は岬で、起伏も多く、とがったまち。
- ・昔は交通の要所として栄えた。陸地がつながっていなかったため、人、もの、情報が一時的にここにどまった。全国レベルでの要衝だった。
- ・しかし今では、通過都市、橋脚都市になった。全国レベルでの位置づけも変わった。
- ・(過去の栄光があるので)下関の人間は、昔はどうだったという話はよくするが、これからどうするという話はしない。
- ・ウォーターフロントの整備により関門海峡を活かした賑わいが復活しつつある。中心市街地は、下関駅から唐戸までを含み、2 kmあるので、歩くにはやや長すぎる。新交通システム等が必要ではないか。
- ・現在、市役所の位置の候補地が3か所(現在地、下関駅周辺、新下関駅周辺)があるが、なかなか決まらない。大きな目で見ることがあるが、それぞれ我田引水の議論をしている。
- ・三十万都市をどうデザインするかといった視点で住民のベクトルが1つ方向に向かない。過去の栄光が大きすぎたせいかもしれない。そういう意味で住民主導の街づくりをしている宇部市がうらやましい。
- ・道州制になっても下関は端である。端の持つ意味がきつとあるはず。
- ・合併して背後圏が大きくなった。市民同士の交流がますます重要になっている。

佐藤俊雄氏

- ・コンパクトシティ化が大きな課題だが、郊外開発を規制

することは難しい。したがって、吸引力のある魅力的な中心市街地どうやっていくかがポイントだろう。

- ・宇部市の中心市街地は、商店街は最寄り化しているが、病院、文化施設があるのが強み。さらに公共空間をいかに活用するかがこれからますます重要な課題となる。
- ・小串地区は、区画整理で公共空間を創出し、彫刻により魅力アップを行った。中央町三丁目の官民一体的整備も行った。加えて、中心部の空洞化対策として、シンボルロードなどのストックをどう生かせるかが課題。地元でもっともっと知恵を出しあう必要がある。
- ・都心は、「住む」に加え、「時間消費」(都心で過ごす)という機能がある。宇部市には時間消費の資源としての彫刻がある。単に景観資源として活用するのではなく、賑わいづくりに貢献できる彫刻の活かし方(たとえば市民による清掃活動など)を考える必要がある。

現地見学会・まとめ

シンポジウム終了後、小串土地区画整理事業地区を中心に見学会を行った。真綿川公園の彫刻や区画整理事業地区の幹線道路の緑化の様子などを実際に見ることができた。また、日没間際の中央町三丁目地区も何とか見学できた。



真綿川公園の彫刻



区画整理区域内の都市計画道路

中央町三丁目地区

ちなみに、シンポジウム会場の宇部市文化会館の隣には、村野藤吾の設計で、平成17年12月、意匠的に優秀であり歴史的価値の高いものとして、重要文化財の指定を受けた「渡辺翁記念会館」が立地していた。思いがけず、昭和を代表する名建築に出会えた。(文責：佐伯達郎)



渡辺翁記念会館(内部)

第2回 都市計画研究会(2008年度)

テーマ：中山間地域の「維持」・「管理」政策
- 行政サービスと生活交通に着目して -

日時：平成20年10月17日(土) 14:00~16:00

場所：コンフォートホテル 広島

講演者：広島大学大学院工学研究科 准教授 塚井誠人

参加者：20名

企画・研究委員会では、「生活交通とまちづくり」を今年度のテーマとして、都市計画研究会を開催している。第2回の研究会は平成20年10月17日、広島市内のホテルにて、広島大学大学院工学研究科塚井誠人准教授を招聘して中山間地域における行政サービスと生活交通のあり方について講演していただいた。

学識経験者、行政関係者、コンサルタントなど約20名の会員が熱心に聴講し、意見交換を行った。

講演概要

中山間地域の現状と問題意識

中国地方を研究フィールドに、統計データに基づいて、中山間地域の現状と問題意識を明らかにした。

高齢化の先進地域であるこの地方では中山



塚井誠人准教授

間地域を中心として高齢化率が高く、75歳以上の後期高齢化率も高まっている。人口減少と高齢化の進展、これに伴う居住地の低密度化などで生活関連サービス拠点は地域の中心部へ集約され、その結果として生活利便性の低下や人口減少の加速、限界集落の増加など中山間地域の状況は大きく変容している。

行政サービスコストの分析

市町村単位で自治体運営がどの程度困難になったかを明らかにするために、不効率性の経年変化を市町村の人口平均コストに対する確率的フロンティアモデルを適用して分析した。

その結果から不効率性の高い市町村は1996年では島根県の中山間地域に分布していたが2003年度では広島県の中山間地域や島嶼部に拡大した。これは市町村合併を進めたことも影響していると思われる。

中山間地域の生活交通

島根県中山間地域研究センターと平成19年に中国地方のモデル8市町村で共同実施した生活環境に関するアンケート調査(有効サンプル2985)に基づいて中山間地域の生活交通の特性を分析した。ここでは地域を現在の市役所・町役場の所在地である「中心部」、旧市町村の町役場所在地である「中間部」、中心部・中間部から離れた「縁辺部」の3地域に分類して分析した。

その結果、縁辺部は日常医療・専門医療の移動時間が

長く活動頻度も多く、また中心部では食料品店・スーパーの移動時間が短く頻度が多いという生活交通の特性が明らかとなった。

中山間地域の居住継続性

中山間地域の居住継続性については、年齢が高くなるに従い定住意向は高いことが明らかとなった。居住継続意向と居住理由・生活移動および利用施設評価モデルを定式化して分析したところ、利用施設までの移動のしやすさの評価は所要時間がかかるほど低く、食料品・コンビニ・定期通院を除いては自由に利用可能な自動車を保有している場合は高くなることが明らかとなった。またスーパーマーケットや衣類量販店の施設評価は居住意向に有意な影響を及ぼすことが明らかとなった。

中山間地域への政策 - 維持・管理政策の考え方

行政サービスの不効率性は経年的に増加する傾向があり、住民が必要とするサービスの追従だけでは財政危機に見舞われる可能性が高い。そのため行政負担ができるだけ少なくなるように配慮しつつ、住民の生活関連サービスニーズを満たす生活利便性施設整備が必要と思われる。また将来的に高齢者が増加し医療サービスニーズが高まると住民の自主的な移転が起こる可能性がある。地域内の拠点地区に住民を集住させることで需要を束ねて、買い物、医療、学校等の一定の需要が存在しないと成立しないサービスを提供して住民を拠点地区につなぎとめることも必要と考える。

意見交換

講演後の参加者との意見交換では、コスト効率性から分析からは共同移住して集住することが望ましいが、中山間地域に暮らす人々の定住



意見交換の様子

意識は強く、また高齢になっても先代からの資産を守ることが生き甲斐であるなど、今後の問題提起がありました。また「集住することは効率的かもしれないが、中山間地域から人がいなくなるとは土地が荒廃していく。大規模に株式方式で農業・林業の経営を行うなどの取組みが必要ではないか。」などの意見が出されました。

ここで定義された「中心部」、「中間部」、そして「縁辺部」の特性を活かした地区の役割分担と、それらをつなぐ生活交通が機能して、一つのまちとしての活力が生まれるのではないのでしょうか。中山間地域の暮らしを支える生活交通について、地域の声を聞きながらさらに議論していく必要を感じた研究会でした。

(文責 周藤 浩司)

平成20年度 第4回都市計画サロン

タイトル:わたしの『都市と農村』論

講師:武内和彦氏((社)日本都市計画学会 会長)

日時:平成20(2008)年12月20日(土) 16:00~17:30

場所:広島市まちづくり市民交流プラザ4階ギャラリーB

今回の都市計画サロンは、日本都市計画学会会長で、日本造園学会、農村計画学会などでも要職を務められている武内和彦氏をお迎えし、地球環境問題を視野にいたした個性的な地域づくり、これからの都市・農村計画の在り方等についてご講演をいただき、参加者との間で活発な意見交換が行われました。



講演の概要

都市化の起源は産業革命で、人口が急激に都市に集中したことにより、公害や労働者の生活環境の悪化が顕在化した。これに対して、都市における労働環境・生活環境の改善を目的とした公園・緑地計画が必要となった。ハウードの「田園都市」論(ガーデンシティ)は、都市と農村の結婚(一体化)の必要性を説いたもので、この理念は大都市における「グリーンベルト」にも適応された。この考え方は都市と農村を峻別した上で融合させるもので、村を起源とする日本の都市の成り立ちとはやや違うものである。江戸は、都市と農村が入り混じった庭園都市で、近代以降の日本の都市でもこの特徴が維持された。

戦後の日本の都市・農村計画は、都市と農村の峻別を図ろうとするものであったが、限界にきた。なぜなら、水田は高度な技術で水平に造成されており、これを宅地に転換することは容易であった。しかも、個人所有で転換に対して地権者の一定の自由度が認められていたからである。これからは、都市と農村の秩序ある混在を計画する高次の都市(計画)概念が必要である。中国では、今年「都市・農村計画法」が制定された。わが国においても、旧建設省と農水省の垣根を取っ払い、一体的に計画すべきとの声が出てきた。

一方、平成の市町村合併で広がった行政区域を一体的にマネジメントする必要があり、これは、都市と農村を融合させるチャンスでもあり、「都市計画」「農村計画」から、「都市・農村計画」への転換の契機とするべきである。

持続可能な社会を実現する3つの社会像である「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を統合するためにも、都市と農村の融合が有効である。ローカルな課題とグローバルな課題を結びつけて、地球環境負荷の軽減に向けて、地域(ローカル)として何ができるかを地域が考え、実行することが重要である。地域循環にはそれに応じたスケールがあるが、地産地消、エネルギー循環、二地域居住等も1つの行政区域内で政策的に推進できる。地球環境負荷の軽減が必ずしも目的ではなく、この結果として豊かな地域づくりに貢献するとも考えられる。

計画とは、希望を持って未来を語る職業と考えている。

たとえば、都市化圧力が弱くなってきたことはまちづくりの自由度が高まったことであり、市町村合併によって地域の資源が増えたと考えてはどうだろう。このたびの歴史的経済危機に対しても、環境を柱としたグリーンディール政策等が打ち出されており、環境革命の歴史的チャンスかもしれない。

意見交換

- Q:都市と農村との融合とは線引きを廃止することか?
 A:線引きの考え方自体が間違っている。対立ではなく融合という視点でお互い(自ら)を問い直す必要がある。
- Q:中心のない都市が増えているなかで融合とは?
 A:郊外化(空洞化)した都市を規制でもとに戻すことは難しい。都市づくりの理念に対する合意形成が必要。東北や北海道では県庁所在都市以外の都市の維持が難しくなっているため、都市の再編(場合によっては撤退)が必要で、環境づくりや新たな空間ビジネス創造のチャンス。
- Q:秩序ある融合が可能か。そのプロセスは?
 A:ヨーロッパ型の規制は日本では難しいし、強い規制で美しい街をつくるのがそこに暮らす人にとって幸せかどうか疑問。日本の都市の混沌を評価する外国人も多い。地域の合意とルールで進める必要があるが、そのためにはまず教育(意識啓発)が必要。
- Q:環境や教育と、現実の危機とに時間的ギャップがある。限界集落に暮らす人などには説得力がないのでは?
 A:地球環境を考える場合、2050年をイメージしている。当面の課題に答えを出せていないかもしれないが、2050年の温暖化を2度以内に抑えるために、ここ5年が重要で、今こそ、真剣に考えるべき。
- Q:都市生まれ世代が増えたなか、新しい都市と農村の関係が必要では?
 A:日本の農業政策は農民保護政策中心。この背景は農業の主体は農民とされてきたことにあるが、抜本的な思想転換が必要。
- Q:土地利用計画と、都市と農村との交流が繋がらない
 A:農地が個人所有化されたことが問題。共有地、里山等の復活や新しいコモングの創造が必要。
- Q:融合が混沌かは土地利用だけではなく、ソフトプランニングが重要ではないか。
 A:集落排水と公共下水道をつなぎ、地域で循環するだけでも地域が変わる。

感想

今回の講演を聴いて、グローバルな視点なくして住民参加のまちづくりは持続しないことを改めて認識しました。

会場からの多くの質問に対して、武内先生が丁寧かつ論理的にこたえられていることが大変印象的でした。

(文責:佐伯達郎)



水辺の景観まちづくりシンポジウム

開催概要

(1) 日程

日時：平成20年10月25日(土)13:00～17:00

会場：広島工業大学広島校舎501号室

主催：日本建築学会中国支部環境工学委員会

共催：日本都市計画学会中国・四国支部

後援：空気調和・衛生工学会中国・四国支部

(2) プログラム

司会 西名大作(広島大学)

主旨説明 村川三郎(広島大学)

第1部 基調講演 景観から考えるまちづくり

上山肇(江戸川区役所)

第2部 水辺のまちづくりの実践

源兵衛川暮らしの水辺 市川尚紀(近畿大学)

防災空間としての水辺 坪井壘太郎(明治大学)

洪水対策と親水空間づくり 市川尚紀(近畿大学)

河川の多様な利活用 大橋南海子(まちづくり工房)

水の都ひろしまプロジェクト 新上敏彦(広島市)

全体総括・閉会挨拶 村川三郎(広島大学)

(3) 参加者

一般21名、学生70名 計91名

主旨

近年、住民参加型のまちづくりや水環境整備が重視されてきています。これまで私たちは、建築と都市・地域に存在する水辺空間をまちづくりに取り込むための方法論を親水工学の視点から調査研究してきました。そして、水辺のもつ多面的な効用や、水環境整備計画を実践していく具体的な手法をより広く啓蒙することが重要であると考え、「水辺のまちづくり～住民参加の親水デザイン～」(技報堂出版)を刊行しました。

そこで、全国で初めて親水公園を整備し、その後も多くの親水空間整備を実現してきた東京都江戸川区の実践ノウハウを学び、また各地で実践されている水辺のまちづくり事例の検証を行うことで、今後のまちづくりのあり方を考える場を設けることを目的に、水の都ひろしまにおいてシンポジウムを開催しました。

内容

まず、最初に広島大学の村川先生から本シンポジウムの主旨説明がなされました。そして、第1部として、東京都江戸川区都市開発部地域整備第一課課長の上山肇氏より「景観から考えるまちづくり」の基調講演がなされました。その主な内容は以下のとおり。

- ・ 全国初の親水公園の誕生の経緯
- ・ 江戸川区の親水公園の整備状況
- ・ 親水公園によるまち並み形成への影響
- ・ 親水公園にかかわる市民活動
- ・ 景観法を活用したまちづくり

第2部水辺のまちづくりの実践では、複数の講師によって各地での活動報告がなされました。まず、「源兵衛川暮らしの水辺」(市川尚紀(近畿大学))では、一旦排水路にな

ってしまった湧水の用水路の再生事例が紹介されました。次に、「防災空間としての水辺」(坪井壘太郎(明治大学))では、近年のゲリラ豪雨などによる都市型水害の危険性の解説と、首都圏で行われている様々な防災施策が紹介されました。「洪水対策と親水空間づくり」(市川尚紀(近畿大学))では、都市型洪水に悩まされている東京都の中小河川において、住民参加で親水護岸を検討してきた経緯について、さらに「河川の多様な利活用」(大橋南海子(まちづくり工房))では、様々な市民の河川へのかかわり方、その活動の展開の仕方についての話がなされました。最後に、地元広島における活動として、「水の都ひろしまプロジェクト」(新上敏彦(広島市役所))の取り組みと、その一環としての河岸緑地のオープンカフェの社会実験の紹介がなされました。



水に関心のある一般市民の方々、まちづくりに関わる行政関係者、建築・都市計画に携わる学生や実務者の方々にとって有意義な交流の場となったことと思います。

(文責 市川尚紀)



建築文化週間2008 シンポジウム

「歴史文化を活かしたまちづくり」

日時：2008年10月26日(日) 13:00~17:00

会場：広島国際大学 広島キャンパス国際教育センター
<プログラム(概要)>

講演1 地域個性や観光資源、生活環境としての歴史的町並みの可能性：松場 登美氏(観光カリスマ、(株)石見銀山生活文化研究所取締役所長)

講演2 地域連携の視点からみた歴史文化を活かしたまちづくり：佐々木 卓也氏(ひろしま歴史街道トリップ実行委員会・座長)

事例報告1 歴史文化を活かしたまちづくりへの支援とこれまでの取り組み事例：藤岡 啓太郎氏(国土交通省中国地方整備局建政部 都市調整官)

事例報告2 山口県萩市の事例「観光と生活との調和を目指したまちづくり」：大槻 洋二氏(萩市歴史まちづくり部まちなみ対策課 主任専門職)

事例報告3 広島県宮島の事例「観光と生活の調和を活かしたまちづくり」：福島 俊を氏(古民家再生研究所主宰)

意見交換・全体総括

主催：日本建築学会中国支部

後援：日本都市計画学会中国四国支部 ほか

参加者：70人

はじめに

中国地方は大きくは「陰陽」からなる地域であり、地理的には日本海沿岸部等、中国山地、瀬戸内海沿岸部・島嶼部に分けられ、それぞれに固有の歴史文化を持つと同時に、街道や河川、海を介して交流してきた歴史を有し、共通する文化資源などもあります。こうした歴史文化に目を向け、具体的な取組を現場に学びながら、「歴史文化を活かしたまちづくり」を考える機会を持つことができました。

基調講演

基調講演は、世界遺産となった石見銀山のまち・大森で「生き方産業」(西村幸夫氏の言葉)を体現し、空き家再生などにも取り組む松場登美氏と、歴史家として、またまちづくり実践者として、広島で地域と関わり続けている佐々木卓也氏から、ともに熱いお話をいただきました。

「価値・美・幸せ」3つのものさし

松場氏は、「地域住民としての生き方という価値、企業としての生き方という美、個人としての生き方という幸せ」の3つのものさしを提示されました。

そうした切り口から、観光振興としての世界遺産の活かされ方や公共施設整備の問題点などを指摘されました。その中では、大森にできたトンネルを例に、「行政の仕事には愛がない、センスがない、志がない」、「技術者の他に哲学者と芸術家が必要」と刺激的な話もされました。

また、崩れそうな空き家を含め大森で手がけた町家再生、今あるものの大切さや魅力、可能性について、臨場感と説

得力を持って語られました。

“歩く”ことから見える歴史文化

佐々木氏は、地域に出ることを通じて見える歴史文化、都市部などでは3ヶ月に1回は見ないと変容する景観など、まちづくりを実践されている歴史家として、自らの人生を重ねながら語られました。

その中では、個々の歴史文化の価値に加え、それらを街道やテーマでつなぐことの大切さを、西国街道などでの活動を例に、具体的に示されました。

また、「広島全体を劇場にしたい。劇場の主役は歩く人、観客は地場の人、それが逆転するかも。お互いに双方向で満足できるものがあって欲しい」と、ランドデザインにも言及されました。

事例報告

藤岡啓太郎氏、大槻洋二氏、福島俊を氏の3名の方から、標記のように制度の紹介や事例の報告をいただきました。

藤岡氏は、歴史文化を活かしたこれまでの支援策と歴史まちづくり法の特色を解説されるとともに、益田市の三宅御土居跡(史跡益田氏城館跡...「歴みち事業」を導入、隠れた4番バッター)などの事例を報告されました。

大槻氏は、文化財の集積する萩市において、住み続けるためのまちづくりとして、いかに歴史文化を捉え、守り、育て、活かしていくかについて、「萩まちじゅう博物館」や住民との関わりの中での実践などを報告されました。

福島氏は、世界遺産の島・宮島での通りとしての町家再生、地域にある素材などを利用したデザインの魅力、小さいものを大切にする意味などを具体的に報告されました。

意見交換・全体総括

最後に、橋本清勇氏(広島国際大学)のコーディネートによって、会場からの質問用紙をもとにした意見交換と総括を行いました。人のネットワークをどうするか、建物再生など現在あるものをどうするか、さらには歴史文化とまちづくりをどうつなぐか、といった切り口が提示されました。



また、具体的に動かす力として、壁に穴をあける人の存在、共有のモチベーションを持って取り組むことなどの意見が出されました。

シンポジウム終了後も、有志により場所を変えた熱い語り合いは続きました。(文責：山下和也)

フォーラム 2008「公共空間・笑顔の景」



まちづくり塾・岡山県備前民局協働推進課協働事業/日本都市計画学会中国四国支部ほか後援

日時：平成20年11月21日(金)13:30~17:00

会場：岡山県立美術館

内容：講演1 北原理雄氏、講演2 国吉直行氏
休憩時 ミニライブ&プレオープンカフェ
コーディネーター 阿部宏史氏、
パネラー 加藤源氏 西植弘氏 山崎学氏
高次秀明氏、

コメンテーター 北原理雄氏 国吉直行氏

参加者数：160名



趣旨：道路や川や公園等の公共空間の目的外(多目的)有効利用のひとつとして「オープンカフェ」があり、欧米のような文化を持たないわが国において、近年積極的に導入・展開を図ろうという動きがある。全国の第一線で活躍する関係者を招聘し、現状と課題、展望を考え 観光立国を目指す日常的賑わいのツールとして、公共空間のポテンシャルを探る。

基調講演

(1)基調講演 - 1 北原理雄氏(千葉大学大学院教授)

「柔らかな仕掛けが人を呼ぶ」と題して、4つの視点から話題が提供された。

わが国での道路におけるオープンカフェの草分け的存在である「久屋大通りオープンカフェ(名古屋市)」は市制百周年を記念した世界デザイン博覧会を契機にした賑わいづくりからの流れを組み、1997年世界都市景観会議を発端とし、公民協働で始まり、当初は「道路管理者が設置する道路に付属する休憩施設」として誕生した。



コペンハーゲンストロイエ通りでは、1962年に歩行者専用道路に改造されて以降、寒い屋外ながら、40年前には

なかった屋外飲食店が、95年には126ヶ所5000席以上のオープンカフェを繁栄させている。公共空間利用のルールは明快であり、使用料総額は年間1500万クロネ(その半分がオープンカフェ)となっており、これは公共空間利用の規制・監督を行う市職員(30名強)の件費となっている。

千葉市栄町では県下随一の繁華街だったがJR駅の地区外移転に伴い、賑わいを失った。一昨年からまちづくり社会実験協議会をつくり、パラソルとテントの「千産千消費」型の「栄町栄市バザール」を進めている。名古屋市や広島市の実験を踏まえ、採算性に着目したモデル開発に取り組んでいる。15年前には日本にパリのようなオープンカフェができることは夢物語であったが、こうした全国での取り組み、国をはじめとした制度面からの支援により、全国で40を超えオープンカフェが試行錯誤している。ルール、採算性、公的利益、等の確保が課題であり、それを乗り越える今後10年として、TMO、まちづくり会社、NPO等の民間マネジメント力、その育成がポイントとなろう。



左上：風の縁日のオープンカフェ 右上：都市景観市民フォーラム

(2)基調講演 - 2 国吉直行氏(横浜市上席調査役)

「横浜市の都市づくりと都市デザイン活動36年」が紹介された。公的事業プロデュース、民間事業コントロール、都市デザイン、を行う専門家「都市デザイナー」を有する都市デザイン室として行政では珍しい。

都市デザインとは、「都市の魅力と活力形成」であり、活動目標は「横浜らしい個性ある都市空間形成」である。特に、歩行者空間のネットワーク形成や街並み景観・公共空間デザインの誘導、歴史的資産の保存活用に重点的に取り組んできた。



現在の取組みとして、中田市長をリーダーに民の力を存分に発揮する都市化を推進中で、道路空間活用「日本大通りオープンカフェ」、広告付きバスシェルター、歴史的建造物・空き倉庫活用「文化芸術拠点づくり」赤レンガ等である。日本大通りオープンカフェは実行委員会形式で2005年より継続され、4月から12月まで毎日開かれ、好評である。出店者には、「品格や文化的景観づくり」の意図を十分理解してもらい、「安易な広告、商売のばら売り」といった実施を防ごうとしている。来年は開港150周年となり、その「象の鼻地区」に連続する「格調高いオープンカ

フェ」が横浜を代表する賑わい景観となるように努める。

休憩時間 フォーラム会場前でプレオープンカフェ



公共空間の最も大きな魅力である「空の下」という開放感
は、いつ、どこでも人の心をつかむ。

パネルディスカッション コーディネーター：阿部宏史氏(岡山大学教授)



岡山市の県庁通りを通行制限をし、トランジットモールの社会実験にオープンカフェを組み込み、市民の意識調査を行なった実績を持つ。岡山市内における都市交通・空間のあり方の第一人者として、フォーラムの進行と総括を担われた。

パネルのセクション

(1) パネリスト発表 加藤源氏(法政大学客員教授)

香川県丸亀駅前広場の都市デザインの手法と実績を紹介。道路空間の広場化、土地利用変更など、従来手法の限界を超え、建物だけでなく公共空間としても活用できるデザインと機能的工夫が設計段階で必要である。都市の本質的魅力、強さはこの街の文化にある。都市は多様な文化を備えている必要があると共に、それを生み出すための様々な施設や場、公共空間が備わ



いる必要がある、と示された。

(2) パネリスト発表 西植博氏(国土交通省近畿整備局建設部長)

平成17年発表の「道を活用した地域活動の円滑化のためのガイドライン」を策定した経緯や、御堂筋の交通量変化(車が減少し、人と自転車が增加)から、実態やニーズにあった幅員機能の見直しの必要性ほか、道路空間活用の制度のあり方や、今後の課題の紹介があった。



(3) パネリスト発表 山崎学氏(広島カフェテラスクラブ代表/広島市市民局まちづくり支援担当課長)

道路空間のカフェ実験から、川(京橋川)とカフェの取

組みが紹介され、氏が民間人として自ら取り組む、1995



年結成された「カフェテラス倶楽部」の報告をはじめ、河岸緑地保全(ポップラベアレンツクラブ)、水上タクシー、水辺イベント等の多彩な活動報告があった。「河川敷で常

時民間事業者のカフェテラスが楽しめるのは広島だけです」との「まちづくりカフェプロジェクト」の長年蓄積された実績を、わかりやすく熱心に語られた。



(4) パネリスト発表 高次秀明氏(岡山市企画局審議監)

岡山市の二つの商業中心地をつなぐ「バストラジットモール実験」が紹介された。交通規制のため費用や関係者同意など実験の苦勞や課題について報告された。



さらに、政令指定都市へ向けて2008年桃太郎大通りで始めて開催したオープンカフェ「momo-cafe」を道路空間有効活用の始めの一歩として後退させない

ように、前向きに取り組んでいきたい指針を述べた。



2008年4月～6月 桃太郎大通り「momo-cafe」のようす

(5) ディスカッション～質疑応答等

会場から、補助金など支援をあてにせず自立した運営になるよう、地域・行政・商工会等、協働の継続や一層の広がりを推進するための、解りやすいルールづくりと手続きの簡素化の必要性がパネリストに投げかけられた。

(6) 感想・総括

昨年、「公共空間の活用と賑わいまちづくり(学芸出版社)が出版された。わが国の公共空間活用への取組みと事例をまとめた集大成であり、この主要な著作者が集まったフォーラムとなり、好事例や裏話もあり、都市のストック活用に向けた大きな一歩となった。開催地岡山市でまちづくり塾が展開するオープンカフェの発展を願う。以上

(文責 宮迫勇次)

ホットコーナー

常識を超えた驚きの国「ドバイ」

近畿大学工学部教授 高井広行

9月23日23時35分関西国際空港よりカタール航空にてドバイに向かった。このドバイには関西国際空港からのみ主にエミレーツ航空(直行便)とカタール航空(ドーハ乗り換え便)がドバイ便を就航させている。時差は5時間、飛行時間は約8から9時間である。私の便はドーハに朝6時頃着き、乗り換えまで約2時間ドーハ国際空港内で買い物タイムで時間を使った。というのもアラビアのほとんどの街では宗教上アルコールの規制が厳しく、手に入れるのが難しいと聞いていたからである。特に我々が行った時は運悪く(良?)ラマダンのときであった。赤・白ワイン、シーバス・リーガルを仕入れた。待望のドバイには10時過ぎに到着した。ドバイ国際空港に着いてすぐ金色の柱が目飛び込んできた。やはり何か違う雰囲気である。税関を済ませ、外へ出るとまだ40度近い温度である。タクシーで宿泊のハイヤット・リーゲンシーに向かう。その車中、ホテル、オフィス、国家の施設などユニークなデザインの高層のビルが立ち並ぶDubai Creek沿いのBanias Roadを北へ向かう。そのビルの合間にイスラムのモスク(写真1)や昔ながら



写真1 イスラム教のモスク

の民家が見える。大変な込みようで日常的であるようだ。いたるところにある駐車場も満杯の状況である。空港からホテルまでわずか6~7Kmほどの道のりを小1時間かかってやっと到着した。地理的なことがほとんど分からず窓の外の埃っぽい街並みを見、写真を撮るだけであった(図1)。

ここで、ドバイの国について少しレビューして見る。「ドバイ」は漁業や真珠の輸出を産業とする小さな漁村であった。この地に、アブダビの首長ナヒヤーン家と同じバニー＝ヤース部族のマクトゥーム家が、1830年代にアブダビから移住。これに伴ってドバイ首長国が建国され、ここに今に至るドバイの歴史が始まった。1853年に他の首長国と同時に英国の保護国となる。統治を担った英国はこの地を、東インド会社に到るための貴重な中継地とした。20世紀になると、歴代の首長の推進をもとに自由貿易の政策を採ったことで、周辺地域の商人達の拠点となり、中継貿易港としての色合いを濃くしてゆく。20世紀も半ばに迫った頃、この地を近代的な都市にすることを夢見た当時の首長シェイク・ラーシド・ビン・サイード・アール・マクトゥームの推進により、1959年のクウェートからの借金をもとにして社会資本の近代化が図られてゆく。1958年のアブダビにおける油田の発見に続く、1966年の海底油田の発見はこの動きに大きな力を与えた。1971年のイギリス軍のスエズ以東からの撤退に伴って、同年の12月2日、他の6の首長国とともにアラブ首長国連邦(アブダビ、ドバイ、シャルジャ、アジュマーン、ウンム・アル＝カイワイン、フジャイラ)をこの地に結成。翌1972年、ラース・アル＝ハイマが加入して現在の7首長国による連邦の体制を確立した。その副大統領兼首相となったラーシド首長を指導者に据え、原油依存経済からの脱却の取り組みと産業の多角化を進めてゆく。その流れのうえで1980年に開設に至った『ジュベル・アリ・フリーゾーン(JAFZ)』という名の経済特区、およびナショナル・フラッグ・キャリアとしてのエミレーツ航空の就航開始は、国外資本や外国企業の進出とあわせて『人』と『物』の集積地としての発展を急速に促していった。21世紀に入る頃には、従来からの近代化の波を経て、中東における貿易・商業の最大の中心地と呼ばれるまでのメトロポリスに変貌していた。1970年代からわずか約20年のうちに起こった変化は、都市外観のみならず、経済の石油依存率は半分以下に減じ、GDPの伸びは30倍に達するなど、『中世から近代への急変』との表現をもって語られる激変そのものであった。2003年以降の発展は特に凄まじく、2004年の後半から続く原油高がその発展を更に後押ししている。



ジュベル・アリ国際空港

図1 ドバイ市街地図

2005年度経済成長率は16%と高く、2007年には実質GDPは1980億ディルハム(約6兆円)にまで達している。人口も220万人を超えたドバイは摩天楼の連なる幻想的な都市国家として中東でも随一の繁栄を誇っている。しかし、サブプライム問題に端を発した世界経済の低迷により、ドバイの経済成長にも陰りが見えている。」(出典:フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』)

現在建設中であるドバイメトロは2005年にドバイ国際空港(1960年に開港したエミレーツ航空の拠点)とジェベル・アリ港を結ぶ都市鉄道として建設が開始された。本メトロはRed Line(47.4Km)とGreen Line(10.0Km)の2路線を有し、このうち、当初開業予定のRed Lineは2009年9月に開通の見込みとなっている。このメトロはドバイのメイン道路である Sheikh Zayed Road に沿って建設されており(写真2)(写真3)、国際空港から Sheikh Zayed Road までは地下部分に、残りの約40Kmが地上部分となっている。本事業は三菱重工業や三菱商事、鹿



写真2 Sheikh Zayed Road 沿いの開発とメトロ



写真3 ドバイメトロの駅建設

島、大林組、トルコの大手ゼネコン Yapi など5社からなるJVで約3600億円で落札し、UAEで同国初の旅客鉄道システムとなる。2010年3月にはGreen Lineが完成する予定である。車両は近畿車両製で18m車両5両編成となっている。

この Sheikh Zayed Road を走行するとテレビでおなじみの建設中の超高層ビルが林立する一帯である。その一角に現在高さ世界一であるエマール社の Burj Dubai(写真4)が来年の9月竣工予定で建設されている。このビルの高さは他の超高層ビルとの競争のため公式には発表されておらず、およそ818mという高さになると考えられている。階数は約162階37階まではアルマーニホテルが、45-108階までは高級マンション、109階以上はオフィスが占めるといふ。デザインはこの地域

に自生するヒメノカリス(写真5)とされている砂漠の花をイメージしている。企画はエマール社、設計はスキッドモア・オーウィングズ・アンド・メリル、建設は韓国のサムソン建設、BESIX、アラブテック社である。



写真4 建設中の Burj Dubai



写真5 ヒメノカリス(砂漠の花)

その周辺は Downtown として開発中であり、その周辺は Business Bay エリアとして開発中である。広大な面積である。しかし、それはドバイのほんの一部でしかないのには驚かされる。建築物でもうひとつ特筆すべきなのは Burj Al Arab ホテル(写真6)である。



写真6 Burj Al Arab ホテル
本ホテルは1994年に着工し、1999年12月1日にオープン

ンし、ジュメイラ・インターナショナルが所有・運営を行っている。高さは321mで、ホテルとして世界最高の高さを誇る高級ホテルである。デザインはアラビアの船であるダウ船の帆をイメージして海に浮かぶように設計されており、岸边にある Jumeira Beach ホテル(写真8)はアラビア湾の波をイメージし



写真8 Jumeirah Beach Hotel

て設計された。両者で「ダウ船の帆がたなびきアラビアの波のなかを突き進んでいる」かのようなのである。このホテルは自称7つ星ホテルで、全202室がメゾネットタイプとなっており、1泊約30万円からというからまたまた驚きである。私も昼のランチを1階のレストランで食べたが、一人約13,000円なりであった。おいしく頂きました。内部は吹き抜けで有名な金色の柱(写真7)、金色のエレベーターが配置され圧倒される思いである。



写真7 Burj Al Arab の内部

ドバイの店舗はすべて免税であり、海外の観光客にも大変人気である。ショッピングモールも50以上あり、そのほとんどが巨大なものである。なかでも、内部にスキー場(写真9)がある Mall of the Emirates は中でも最大のモールとなっている。



写真9 Mall of the Emirates 内部のスキー場

また、Souk と呼ばれる昔ながらの商店街も健在であり、スパイス、絨毯、絹製品、骨董品等売っている(写真10)。



写真10 Souk Madinat Jumeirah の風景

このドバイの開発の原点である海洋に目を向けてみよう。1980年貿易・物流の拠点として設立された「ジュベル・アリ・フリー・ゾーン(JAFZ)」には、世界中から多くの企業が進出し、ドバイをビジネス都市としての地位を確立した。このJAFZが中東アラブ地域における最初の自由経済地域である。その地域をドバイ政府は遠くない将来にやってくる石油枯渇後を見据え、古くからの交易の経験を生かし大規模港湾を建設し港湾・集積基地としての方向を歩んだことである。さらに、現在、このJAFZ地区より約10km南にジュベルアリ・エアポート・シティ(Jebel Ali Airport City)プロジェクトが進んでいる。このプロジェクトは、140平方kmの敷地に、空港と、金融・産業・観光その他各種サービス施設を要するいくつかのシティを建設するという計画である。現在のドバイ国際空港から40kmの位置に新設されるジュベル・アリ国際空港が完成すれば、毎年1億2,000万人の乗客、1,200万トンの貨物を収容できる空港となる。ジュベル・アリ国際空港は、6本の滑走路と、数多くのターミナル、広大な貨物エリア、2つのメインエントランスからなる予定であり、同時に6機のジャンボジェット機が着陸可能となる。エアポート・シティには、国際航空会社のオフィスや関連会社や、科学技術セクター関連のオフィスも設置される。また、航空便のロジスティックを扱うドバイ・ロジスティクス・シティ(Dubai Logistics City)のほか、高さ50~300メートルの850のタワーが建設される。各タワーには主要国際企業のオフィスが置かれ、さらに、アラブ地域最大となるゴルフコースや、住居タワー、ヴィラ、公園などもつくられる。このプロジェクトは、ドバイで計画される一連の国際的事業の1つと位置づけられる。

アラビア湾の開発(図2)に戻ると、このジュベル・アリ地区の北側に The Palm Jebel Ali が、ジュメイラビーチには The Palm Jumeirah(The Crescent)、ドバイクリークの北側に The Palm Deira の人工島がナキール社により建設されている。また、ジュメイラビーチの東の沖には The World も建設され分譲中である。これらの人工の島は南の砂漠の山より岩石を削り、その地へダンプ車で運んで埋め立てを行っている。有名なイギリスのベッカムも The Palm Jumeirah の一角を購入したと聞いている。また、ロシア、ヨーロッパや中国といった世界の富豪や投資家たちがこの地に群がり世界にこのような不動産を鳴り

物入りで売りさばいている。その他にも Dubai Sport City, Dubailand, Meydan City (写真11), Dubai Aid City・・・など広大な土地の開発が急ピッチで進んでおり、世界の土木・建築会社も甘いものに集まる蟻の如くドバイに集まり、商談を繰り返している。



写真11 Meydan City の模型

このように内陸部や海岸部での開発はいたるところで行われており、その面積は気が遠くなるほど広大であり、建築物数でも数えられないほどである。

今回の旅行でドバイの大開発を目にし、そのすさまじさに驚かされた。しかし、この金融不況でドバイの経済低下もささやかれる中、将来、ドバイがどのような方向転換を行うかも興味深いものである。また、Deira 地区、Al Ras 地区、Al Raffa 地区、Al Karama 地区などがクレーク沿いに昔ながらのアラブの街並みを残しており、モスクでは敬謙にお祈りしているアラ

ブの人々や市民の交通手段であるアブラ(料金は1人片道50フィルス(約15円))で、クレークを渡り仕事に出勤・帰宅する姿を見るとその格差の大きさに驚く。また、市街地より30分ほど南へ車を走らせるとそこは砂漠の荒野があり、ラクダが放牧されていた(写真12)。現在の人口は226万人、そのうち、インド系42%、アラブ系17%、パキスタン系9%とアラブ系の占める割合が低いにも驚かされる。このようにすべてが、常識を超えた国ドバイであったようだ。しかし、この経済不況の中、い



写真12 郊外の砂漠の風景とラクダ

つバブルがはじけてもおかしくない状況にある都市でもある。周辺都市も石油に依存しない国家を作ろうと模索し、ドバイに追いつき、追い越せという意気込みが感じられる。日本企業もこのアラブに熱い視線を向けるのも当然といえよう。

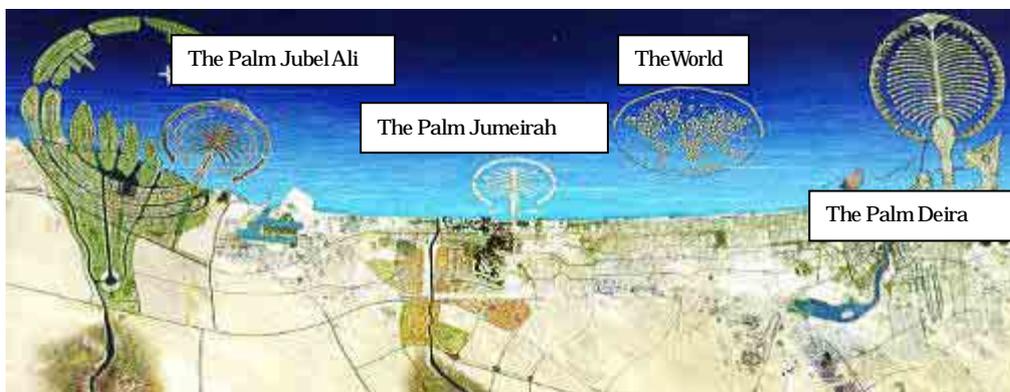


図2 アラビア湾の海洋開発

会員紹介

三浦 浩之(みうら ひろゆき)

広島修道大学

人間環境学部 教授

キャリアセンター 次長

生い立ちと今の関心事との関わり

山口県周南市(合併前は新南陽市)生まれ。徳山高校から関西大学工学部土木工学科に進学。幼いころから遊ばせてもらっていた自宅近くの自然海岸や石積み防波堤を持った港が、工業団地開発のため



の埋め立てにより無くなっていく様を見て悲しい気持ちを持ったことから、環境と人の生き方の関わりについて関心を持つように。大学進学当時は、また、環境系の学部がとも少なく、また、出身地とは異なる環境で暮らしたいとの思いもあって、大阪の代表的マンモス私大の関西大学へ。のんびりとした地方小都市からいきなり大都市へ移り住み自然との接点が極端に少ない都市型生活を送るようになってしまったこと、2万人以上という生まれ育った町の人口に匹敵するような学生数の大学での競争の激しいキャンパス生活により、ストレスを受け、夏の暑さ(ヒートアイランド)と水道水のまずさ(異臭味問題など)で止めを刺されて体調不良に。

これを打破するために始めたのが奈良や京都の古社寺巡りと写真、それとオフロードタイプのオートバイを駆っての古道・林道探索でした。古社寺巡りでは建築は芸術品なのか否かを思想し、極小空間の茶室のもたらすものや庭園の美、襖絵や天井画の趣、仏像の立体美などを感じとっていました。これには、高校時代に熱中していたデザイン画の制作がよい影響を与えてくれたようです。バイクによる古道・林道探索では、紀伊半島の様々な山村の佇まいや自然との折り合いのつけ方、野生動物の存在などを知りました。そして写真は、これらの体験を記録するだけでなく、他者に印象的に伝えることの重要性を学んだ(その時の写真の師匠は勝手に思っているのですが)入江泰吉氏。

大学にて

大学生活は他人には語れないほど不真面目で、大半の講義に出ない不届きな輩であったが(そんな者が今は大学教授!?)、何とか留年せずに希望する研究室への配属はかなった(所定の単位を修得していないと4年生になれず、かつ定員超過の場合は選考があるシステム)。指導教授の研究・教育姿勢は自分の思うものであったとは言えないものの、当時、研究室に導入され始めたパソコンでプログラムを組んでシミュレーション解析を行うことが楽しく(指導教授はプログラミングがわからないので好きにできるというのもよかったが)、都市域での雨天時における汚濁物質の流出

解析を研究テーマとしました。

その後、指導教授の薦めで大学に残り研究者としての道を進み始めました。環境に関する問題が社会的に認識されていくに従って、研究テーマは都市域の水系汚濁から水辺空間の活用へ、廃棄物の適正処理からリサイクルシステム構築へ、そしてLCA(ライフサイクルアセスメント)という考え方が日本に入ってきた当初から関わったことによる製品製造や構造物設計というライフサイクル全体からの環境配慮へと広がっていきました。

現在の研究テーマは

専門領域は、LCA、都市環境システム、環境計画

現在の研究・活動内容は、低炭素都市づくり、中山間地域の環境資源活用による持続可能化、地域ブランド戦略、モバイルコミュニケーションの環境負荷、長寿命化に逆行する携帯電話所有のもたらす若者における環境意識形成、環境配慮の意識形成と行動実践のための環境コミュニケーション(LCA思考、“環境側面”の見える化)などです。



今後の活動計画

第3回都市計画研究会

テーマ：「中国地方における生活交通確保の事例」
 日時：2009年1月24日(土)14:00~16:00
 場所：コンフォートホテル広島 会議室B
 話題提供者：森山昌幸氏(株式会社バイタルリード代表取締役)

都市計画研究シンポジウム

テーマ：「多地域居住」の可能性を探る
 日時：2009年1月31日(土)14:00~17:00
 場所：広島市まちづくり市民交流プラザマルチメディアスタジオ

基調講演：熊野稔氏(徳山高専准教授)

パネルディスカッション：

報告者：小田博氏(NPO法人ひろしまね副理事長)・小笠原美穂氏(島根県邑南町定住企画課商工観光室)・大知一也氏(広島県安芸太田町空谷を考える会相談役)・竹田隆一氏(コミュニティよしわ事務局長)
 コーディネーター：宮本茂氏((社)中国地方総合研究センター企画部長)

都市計画サロン

テーマ：ニューヨークにおける最近の都市開発の動向 - 9.11以降
 日時：2009年4月9日(木)17:30~19:30
 場所：広島市まちづくり市民交流プラザ研修室B
 話題提供者：トム・アゴッティ氏(ニューヨーク市立大学)(通訳付き)

市民による地区別まちづくり構想作成支援業務に係わる総括シンポジウム

日時：2009年4月11日(土)午後
 場所：広島市まちづくり市民交流プラザマルチメディアスタジオ
 内容：報告及びパネルディスカッション

2009年度・第7回通常総会・研究発表会

日時：2009年5月9日(土)10:00~
 場所：広島市内

詳細は次回のニュースレター等でお伝えします。

送付問合せ先：〒739-8527 広島県東広島市鏡山1-4-1
 広島大学大学院工学研究科社会環境システム専攻
 桑野将司 宛
 電話&ファックス：082-424-7825
 E-Mail アドレス：kuwano@hiroshima-u.ac.jp
 申込期限：2009年2月23日(月)
 原稿提出：2009年2月27日(金)
 申込方法、原稿執筆要領、当日プログラム、発表方法その他詳細については支部HPをご覧ください。
<http://www.crrc.or.jp/c-plan/>

広島平和記念都市建設法60周年記念シンポジウム

日時：2009年7月(予定)
 詳細検討中

編集後記

2009年、明けましておめでとうございます。少し遅めの新年の挨拶となりましたが、今年もニュースレターを宜しくお願いします。

さて冬本番を迎えて、次々と到来する寒波のため山陰地方や山間部はすっかり雪化粧となったようです。このところの急な冷え込みはわが国の経済に通ずるもので、100年に一度といわれる世界的不況はまちづくりに携わる我々の業界も飲み込み、なかなか活気ある話題が聞けない時勢となりました。この世界的不況の発信地アメリカでは、1月20日にバラク・オバマ氏が初のアフリカ系アメリカ人、ハワイ州出身として第44代大統領に就任します。オバマ氏は今年48歳。第43代のジョージ・W・ブッシュからは15歳の若返り、日本で言えば丑年生まれの子男。彼は選挙期間中に「Change - 変革」を掲げ続けて、冷笑や懐疑的な姿勢を排して絶望に追いやられていた国民に対して、「われわれは成し遂げることができる」という希望の力を呼び覚まし、誇りを取り戻させたとされています。また就任前から地球温暖化対策と景気刺激を両立させた「グリーン・ニューディール」政策を提唱して、雇用創出と経済問題に立ち向かおうとしています。

わが国もこの施策に同調してこの政策展開を打ち出そうとしていますが、我々日本都市計画学会はこの失望の中にある社会に、まちづくり、地球環境づくりの観点から「変革の希望」を投じることが求められているのではないのでしょうか。今年が新しい風、そして若い力、「Change - 改革」に向けた幕開けになればと思います。

(周藤 浩司)

編集委員：周藤浩司(編集長) 石村壽浩、佐伯達郎、佐藤俊雄、高田禮榮、長谷山弘志、福馬晶子、宮迫勇次、安永洋一郎、山下和也

2009年度研究発表会募集要綱
 (社)日本都市計画学会中国四国支部 第7回研究発表会
 日時：2009年5月9日 10:00~
 場所：広島市まちづくり市民交流プラザマルチメディアスタジオ
 発表内容：都市計画に関する研究、報告、調査、紹介、論説等(実用性の面で都市計画に寄与する実務報告や実践報告も歓迎いたしますので、奮ってご応募ください)
 応募資格：発表者は学会員であること。連盟者は非会員でもよい。ただし、委員会が認めた場合は、発表者が非会員でもよい。